

# 中部経済同友会 1000人の声プロジェクト 「共創とイノベーション」に関するアンケート

実施期間：2025年3月17日～4月1日

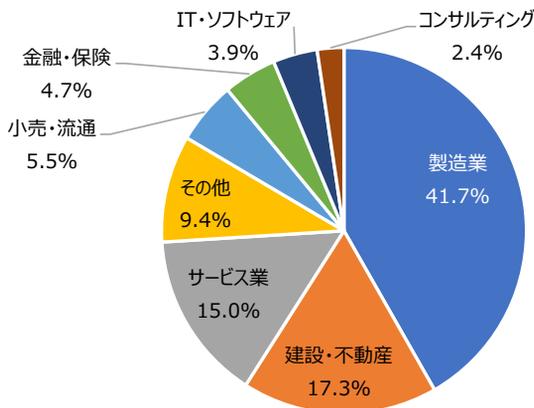
回答数：127件/1,085件（回答率：11.7%）



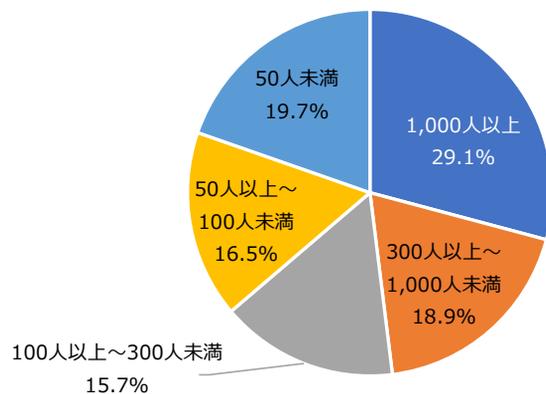
## 結果の概要

- ✓ 中部圏の企業を対象に、共創とイノベーションに関する取り組みの実態と課題を把握することを目的として実施した。
- ✓ 調査の結果、全体の63.8%が他社や異業種との共創活動に取り組んでおり、なかでも「複数のプロジェクトが進行中」とする企業が33.1%と最も多かった。共創の形態としては、「技術・研究開発連携」や「スタートアップとの協業」、「産学官連携」などが中心であった。
- ✓ 一方で、共創を進める上での課題としては「人材の不足」や「連携先の確保」が多く挙げられた。また、共創施設の利用率は限定的で、活用目的としては「イベント・セミナー参加」が主だった。
- ✓ 今後に向けては、「新規事業のアイデア創出」や「マッチング機会の提供」への期待が高く、企業の関心は高い水準にある。
- ✓ 自由記述からは、社内の意識醸成や継続的な対話の場づくりの重要性が多く指摘されており、内外双方の環境整備が共創の深化に向けた鍵となることが示唆された。

### 業種

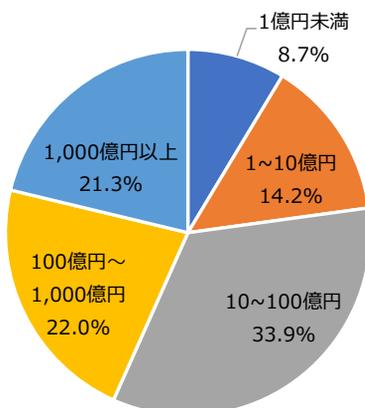


### 従業員数



回答数：127

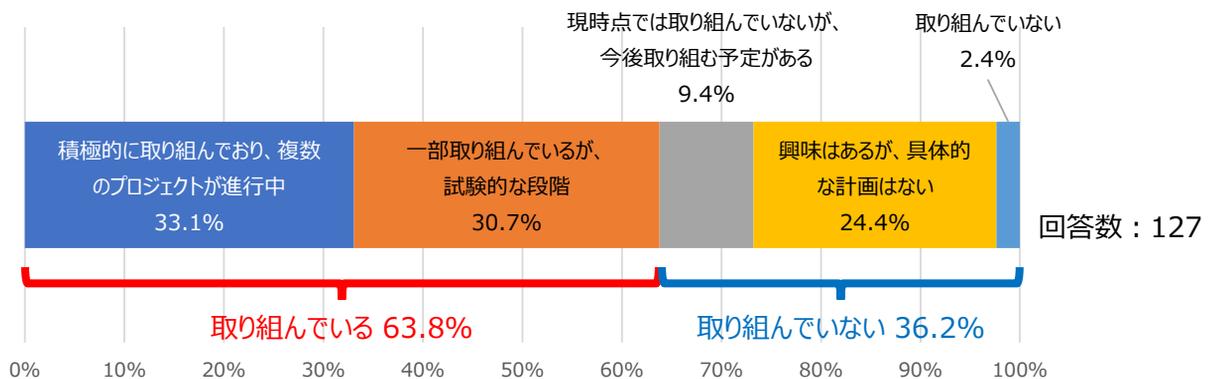
### 年商規模



回答数：127

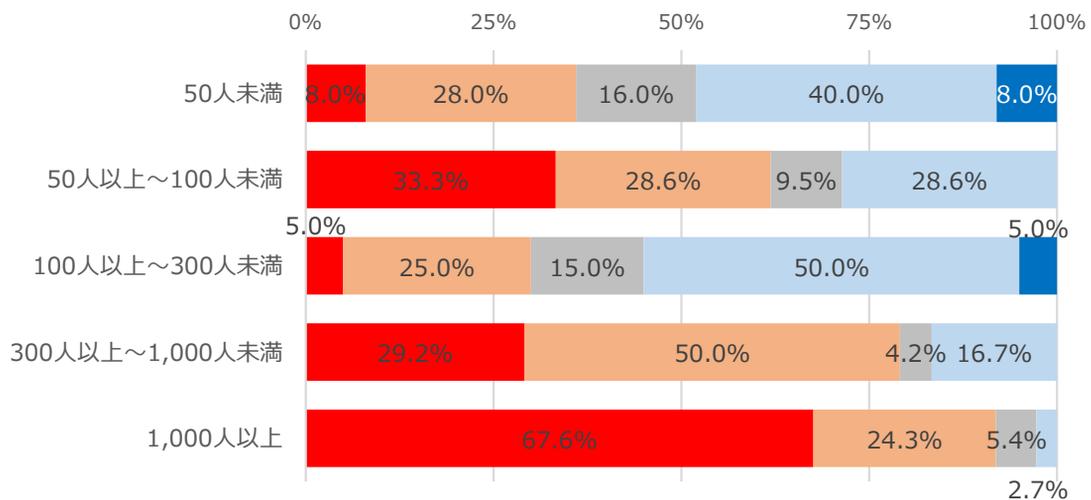
# 現在の共創活動について

Q.貴社では、他社や異業種との共創活動に取り組んでいますか？（単一回答）



- ✓ 他社や異業種との共創活動について、「複数のプロジェクトが進行中」（33.1%）、「一部で取り組み中」（30.7%）と、全体の63.8%が何らかの形で取り組んでいる。
- ✓ 一方、「関心はあるが具体的な活動はない」（24.4%）、「関心がない」（9.4%）との回答もあり、取り組み状況には差が見られる。

## 従業員規模別のクロス集計

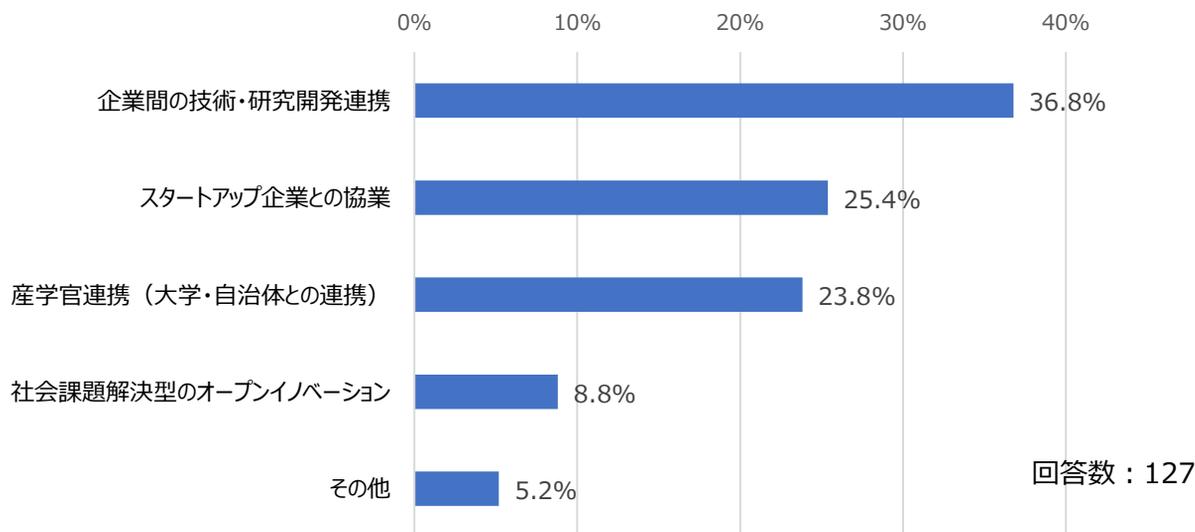


- 積極的に取り組んでおり、複数のプロジェクトが進行中
- 一部取り組んでいるが、試験的な段階
- 現時点では取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 興味はあるが、具体的な計画はない
- 取り組んでいない

- ✓ 共創活動への取り組み状況は、企業の従業員規模により明確な差が見られる。特に1,000人以上の大企業では、複数の共創プロジェクトが進行中との回答が過半数を占めるなど、戦略的かつ組織的な推進体制が整っている様子がうかがえる。
- ✓ 一方で、100～300人程度のミドルクラスの企業では、取り組み状況が分散しており、機動力や専門部署の不在といった体制面の制約が、共創推進の足かせになっている可能性がある。
- ✓ さらに、従業員50人未満の小規模企業では、「取り組んでいない」「関心がない」との回答が過半数を占め、リソースや情報へのアクセスの不足も影響していると考えられる。

# 現在の共創活動について

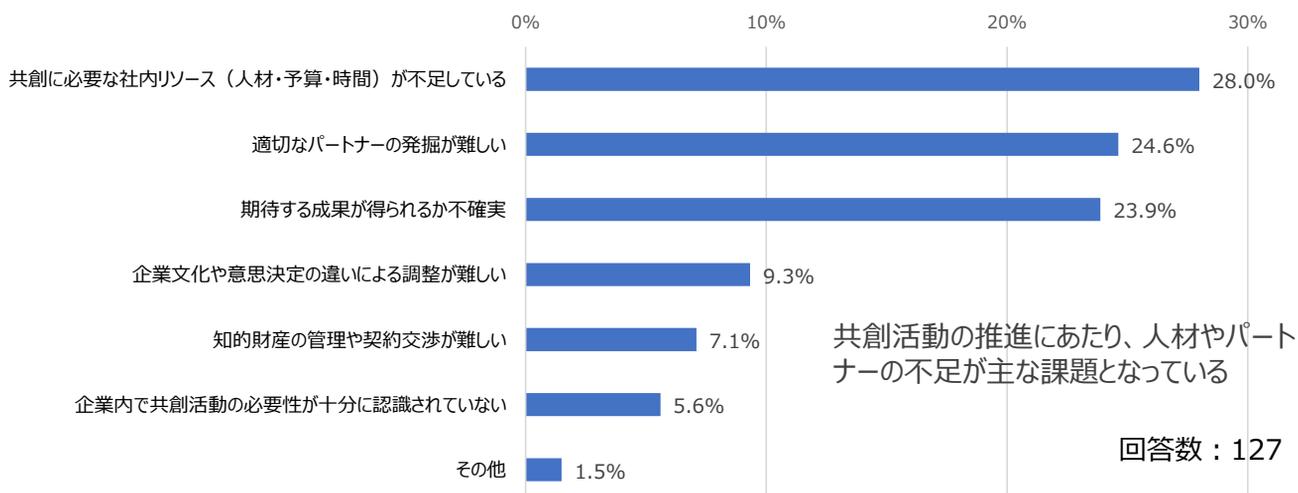
Q.どのような形態の共創活動を行っていますか？（複数回答）



- ✓ 共創活動の具体的な形態として最も多かったのは「企業間の技術・研究開発連携」（36.8%）であり、実務に直結した協業が中心であることがうかがえる。次いで、「スタートアップ企業との協業」（25.4%）、「産学官連携（大学・自治体との連携）」（23.8%）と続き、イノベーション創出を志向する多様な連携が行われている。
- ✓ 一方で、「社会課題解決型のオープンイノベーション」（6.8%）は比較的少なく、社会的意義のあるテーマでの連携は今後の促進余地がある。

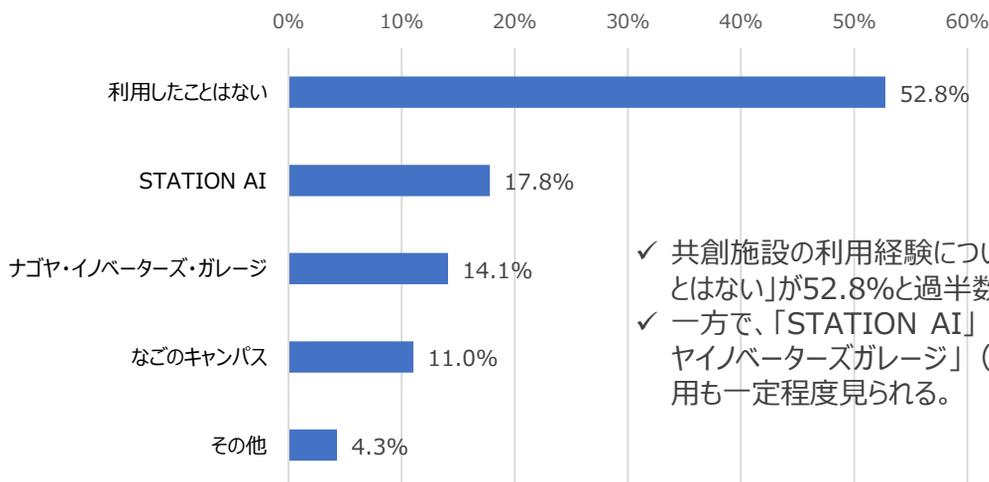
## 共創活動における課題

Q.貴社が共創活動を進めるにあたり、課題と感じている点をお答えください。（複数回答）

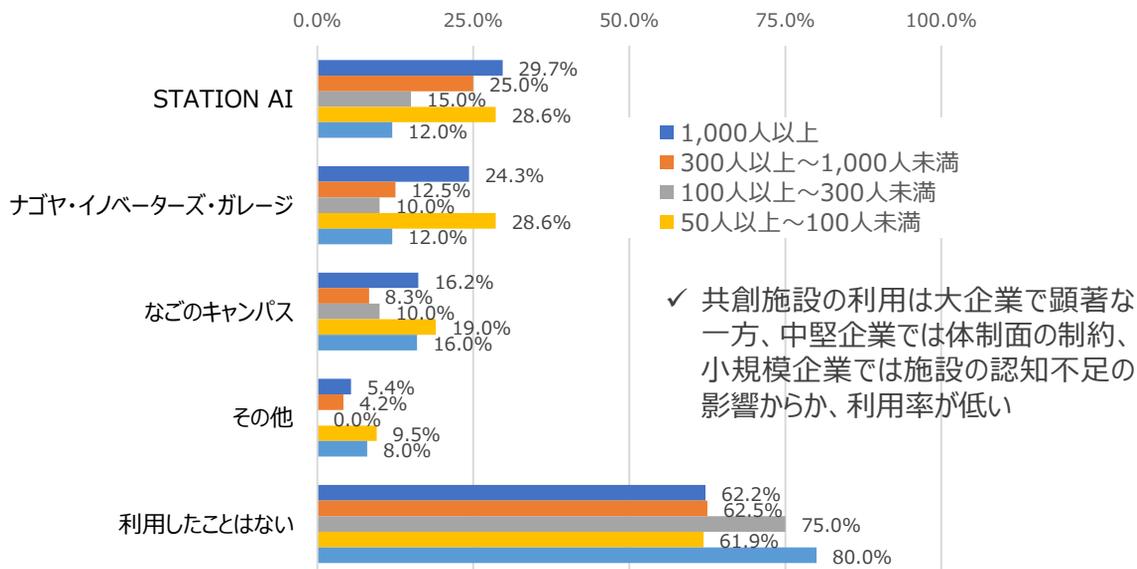


# 共創の場の活用状況

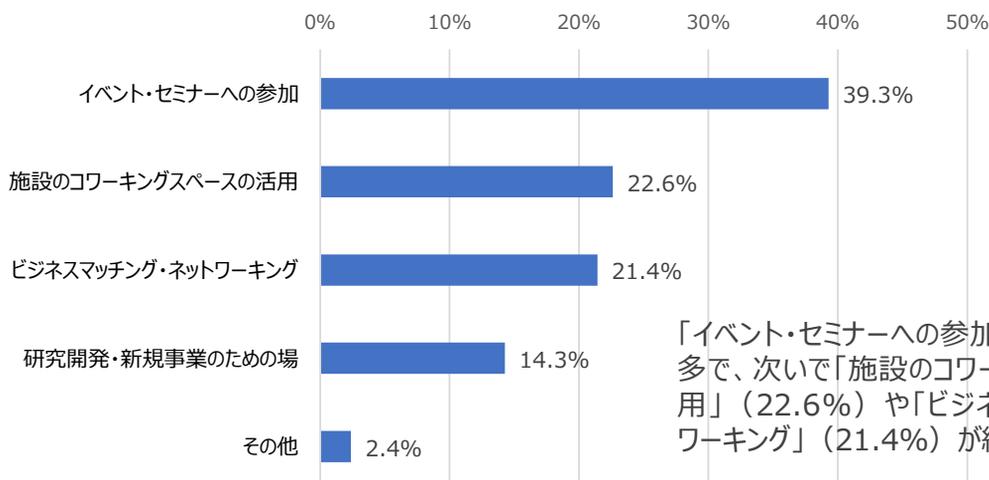
Q. 貴社では以下の共創施設を利用した経験がありますか？（複数回答）



## 従業員規模別のクロス集計



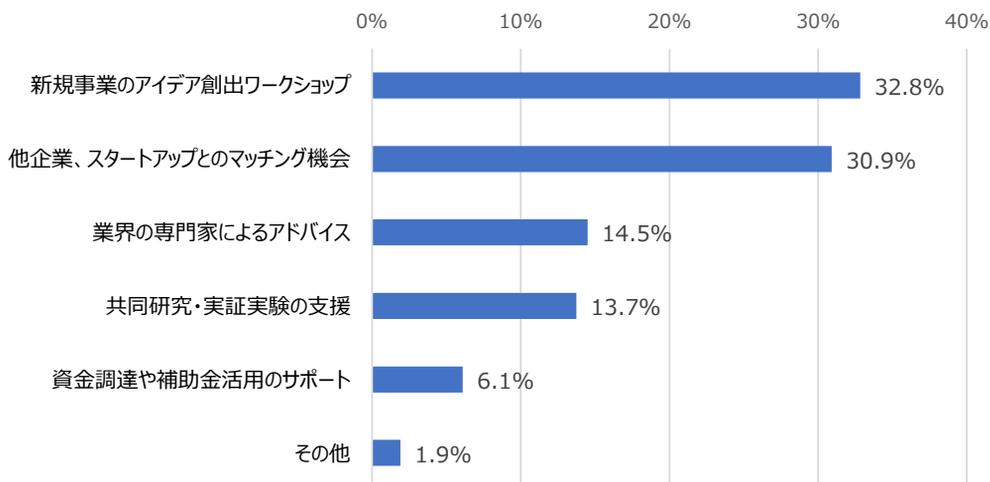
Q.（施設を利用したことがある場合）どのような目的で活用しましたか？（複数回答）



回答数：41

# 共創の場への期待

Q.貴社が共創の場に期待する内容をお答えください。（複数回答）

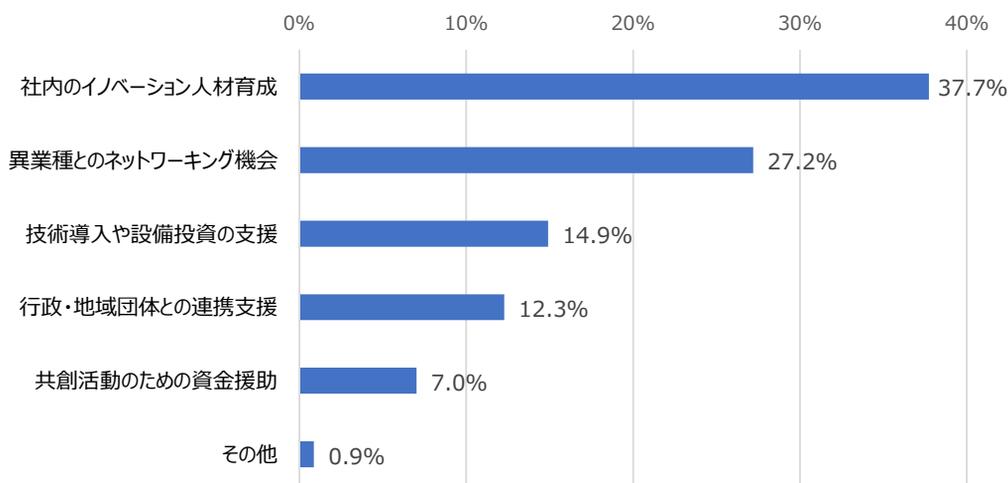


回答数：127

- ✓ 企業が共創に期待する内容として最も多かったのは、「新規事業のアイデア創出・ワークショップ」（32.8%）であり、次いで「他企業・スタートアップとのマッチング機会」（30.9%）が続いた。実践的な連携や創発の場へのニーズが高いことがうかがえる。
- ✓ 一方で、「専門家によるアドバイス」（14.5%）や「資金調達・支援制度の支援」（13.7%）など支援的要素への期待も一定数見られ、複合的なサポート体制が求められている。

# イノベーションの促進要因

Q.貴社がイノベーションを推進する上で、必要と考える要因をお答えください。（複数回答）

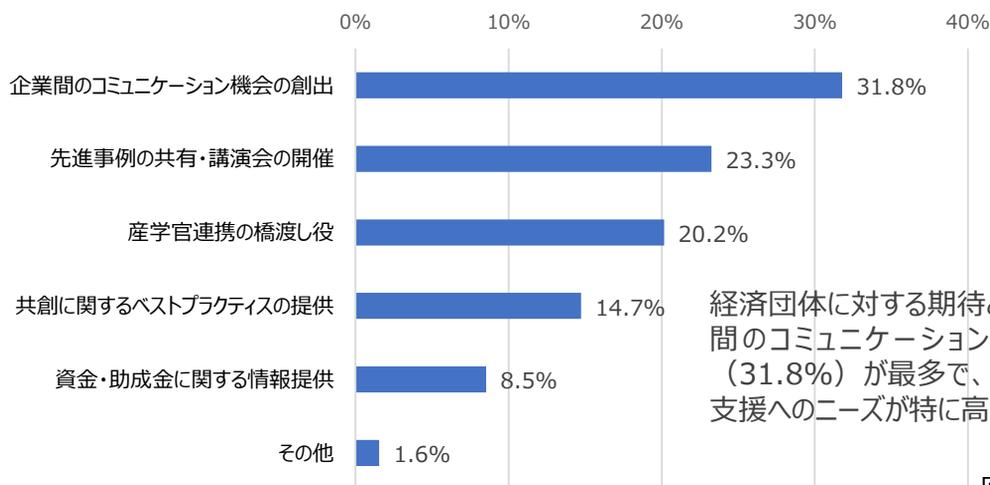


回答数：127

- ✓ イノベーション推進に必要な要素として、「社内のイノベーション人材育成」（37.7%）が最も多く、次いで「異業種とのマッチング機会の確保」（27.2%）が挙げられている。自社内の体制強化と社外連携の両面での課題認識が見られる。
- ✓ また、「技術導入や知財活用の支援」（14.9%）や「行政・地域団体との連携促進」（12.3%）も一定の割合を占めており、外部資源の活用に対する期待もうかがえる。

# 経済団体に期待すること

Q.貴社は、経済団体にどのような支援を期待しますか？（複数回答）

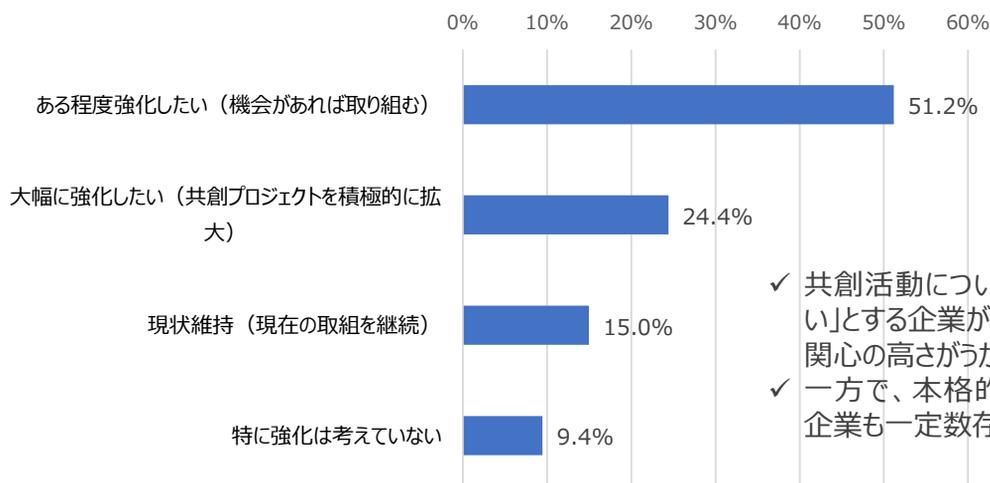


経済団体に対する期待としては、「企業間のコミュニケーション機会の創出」（31.8%）が最多で、ネットワーキング支援へのニーズが特に高いことがわかる

回答数：127

# 今後の共創活動の展望

Q. 貴社は、今後共創活動をどの程度強化したいと考えていますか？（単一回答）



- ✓ 共創活動について「ある程度深めたい」とする企業が51.2%で最多となり、関心の高さがうかがえる
- ✓ 一方で、本格的な深化を志向する企業も一定数存在している

回答数：127

## 従業員規模別のクロス集計



- 大幅に強化したい（共創プロジェクトを積極的に拡大）
- ある程度強化したい（機会があれば取り組む）
- 現状維持（現在の取組を継続）
- 特に強化は考えていない

- ✓ 共創強化の意欲は大企業で高く、中堅企業では体制の制約から進みにくい傾向。小規模企業では関心段階の企業も多く、各規模に応じた支援が求められる。

Q. 共創活動を強化するために、何が重要だと感じますか？（自由記述）

- ✓ 社内でイノベーションを推進する風土の醸成
- ✓ 異業種の有識者とオンライン会議し、アクションプランを作成したが、継続が難しいと感じた。継続できるような場と支援があると良い
- ✓ 社員の意識。いろいろと機会をいただいても、受け手に共創していこうというモチベーションがないと始まらない
- ✓ 自治体や経済団体による支援制度はあくまで補助的役割と認識し、持続的な共創活動による経済発展の意義を、企業経営者自身をもっと深く理解する必要がある
- ✓ オープンなコミュニケーションとそれを促す場を戦略的に設けること

共創活動の定着には、社内の意識改革と継続的に交流・対話できる場づくりが重要であるという認識が多い